

Q

公契約条例について制定する考えはあるのか

A

国の法整備や県内自治体の状況を踏まえ判断する



木下 重明



映像はこちらから

● 埼玉県でもいくつかの行政において、公契約条例を制定し始めているが、深谷市として課題や導入の必要性をどのように考えているのか。

A 公契約条例については、公共工事や委託業務等に従事する労働者の適正な賃金水準を確保し、公共サービスの質の向上を図ることを目的とするものであるが、その運用は、実際の現場における労働条件や支払い状況等の確認、監視体制など、多くの課題があるものと認識している。

また、労働者の賃金は、労働基準法や最低賃金法などの関係法令により規定されており、これらは本来、国の制度として整備されるべきものと考えている。現時点では、公契約条例の制定は考えていないが、国や県、他自治体の動向を注視していく。

● 榛の森公園の整備について

Q 榛の森公園において、賑わいのある活用ができるように公園管理において何か考えがあるのか。

A 安全に快く利用できるよう、日常巡視や不具合発見の際は修繕するなど、安全管理を行うことで、賑わいのある市民の憩いの場を提供できるよう努めていく。キッチンカー等の物販行為については、所定の手続等について、公園緑地課まで相談いただきたい。また、クビアカツヤカミキリの被害により、12本の枯れた桜を伐採した。「深谷の桜、復活プロジェクト」の一環として、伐採した桜の補植を12本行う。



榛の森公園の桜

Q

高齢者福祉の観点からシルバー議会の創設はどうか

A

シルバー議会を設ける予定は無い



江利 えり



映像はこちらから

● 高齢者の遊び場について

Q 深谷出身の落語家がいるのだからホールを作り、カラオケをしたり、大衆演劇をしたり、あるいは卓球をしたり、マージャンをしたり、ダンスをしたりして余暇を利用したら、ストレス解消になるのではないのか。

A 現在、市内12の公民館等の施設において活動が行われている。カラオケは老人福祉センター・福寿荘とワモア川本に専用の部屋を設けている。深谷市出身の落語家をはじめとする文化芸術に触れる機会も深谷市市民文化会館や各公民館において、企画展示やコンサート、映画鑑賞会を随時開催している。そのため、新たな整備については現時点では予定はない。引き続き既存施設の有効活用に努め、高齢者の余暇の充実とストレス解消につなげていく。



● 第2次深谷市公共施設適正配置計画
Q 市営住宅（上柴・緑ヶ丘）検討事項の中で、建物の耐用年数が経過した後に廃止も視野に入れて検討するとあるが、状況を教えてほしい。
A 具体的な検討については令和12年に次期「深谷市営住宅長寿命化計画」を策定する際に行う。将来的な上柴・緑ヶ丘住宅の廃止、存続は未定である。なお、耐用年数まで上柴住宅は残り15年・緑ヶ丘住宅は残り28年あり、それまでは市営住宅として運営する。

Q

河川や水路の治水整備状況について

A

治水対策の強化は市としても重要課題であると認識している



澤 和宏



映像はこちらから

● 緊急消防援助隊について

Q 緊急消防援助隊の概要は。

A 令和8年4月現在で消火小隊3隊、救助小隊1隊、救急小隊1隊及び特殊装備小隊1隊の計6隊23名を登録しており、消防組織法に基づく消防庁長官からの「求めまたは指示」により埼玉県知事を通じて出動要請が行われる。

Q 深谷市の緊急消防援助隊の災害派遣状況について伺う。

A 平成16年の新潟県中越地震へ救助小隊、平成23年の東日本大震災へ消火小隊及び救急小隊、令和7年の岩手県大船渡市山林火災へ消火小隊、合計で4隊延べ52名の派遣実績である。



豊里地区の水路状況

Q

人口減少が市政運営に、どのような影響があるのか

A

財源不足が深刻化し、地域の活力が低下していく



清水 健一



映像はこちらから

Q 市の人口が5年前に比べ4040人減少しており、中身を調べると22歳〜26歳で998人が減少しているが、どう捉えるのか伺う。

A 様々な原因があると思うが、就職等の影響が大きいと考えられる。

Q 保育の無償化や各種・子育て支援の効果と思うが、5歳〜16歳の人口は322人、34歳〜46歳までの子育て世代も375人増えている。農村地域への産業の導入の促進等に関する法律（以下、農産法）を活用して企業誘致を行い、就職世代の転出を抑えられないか伺う。

A 農村地域における就業先確保のため農産法を活用することは有効な手段であるが、深谷市は当該法律に規定する「農村地域」に該当しないため、この法律を利用した開発を行うことができない。

深谷市人口動態調査

令和8年5月20日
作成者 深谷市議会議員 清水健一

	R3.3.31	R8.3.31	増減値	増減率
深谷地区	16,834	16,257	-577	-3.43%
藤沢地区	10,135	9,754	-381	-3.76%
幡羅地区	19,552	20,311	759	3.88%
明戸地区	4,341	3,957	-384	-8.85%
大寄地区	3,121	2,862	-259	-8.30%
八基地区	3,444	3,190	-254	-7.38%
豊里地区	3,942	3,748	-194	-4.92%
上柴地区	18,306	16,799	-1,507	-8.23%
南地区	17,264	17,177	-87	-0.50%
岡部地区	17,833	17,220	-613	-3.44%
川本地区	11,559	10,824	-735	-6.36%
花園地区	13,080	13,272	192	1.47%
深谷市全体	139,411	135,371	-4,040	-2.90%

深谷市人口動態調査

Q 農業が盛んで、県内第1位の農産物出荷額を誇る「農業王国・深谷」が農村地域ではない。というのは理解できないが、それでは、後継者がいなく廃業する市内中小事業者の為、事業承継支援を行うことで就業先確保にも繋がると思うがいかがか。
A 深谷商工会議所、ふかや市商工会が、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し各種セミナーや個別相談会を行っており、市も関係機関と協力しながら中小企業支援に努めている。
Q 事業承継・引継ぎ支援センターを市HPで紹介していかないか。
A 積極的に紹介していく。